

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102067	群馬県	沼田市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 本自治体 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	徐々に専任職員化なしの方向に移行している。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 本自治体 委託率
体育館	6	0	0.0%	再調査が実施されていないため、使用料、維持管理費も少額に抑えているため。	1	再調査が実施されていないため、使用料、維持管理費も少額に抑えているため、収益の面で指定管理者の導入が見込めないため、必要最低限の人数で職員配置している。	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	24	1	4.2%	使用料収入が少額であり、維持管理費も最小限で見込めるため、指定管理者の導入が見込めないため、必要最低限の人数で職員配置している。	1	使用料収入が少額であり、維持管理費も最小限で見込めるため、指定管理者の導入が見込めないため、必要最低限の人数で職員配置している。	42.9%	46.9%
プール	3	0	0.0%	使用料収入が少額であり、維持管理費も最小限で見込めるため、指定管理者の導入が見込めないため、必要最低限の人数で職員配置している。	3	使用料収入が少額であり、維持管理費も最小限で見込めるため、指定管理者の導入が見込めないため、必要最低限の人数で職員配置している。	45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		97.3%	87.8%
保養施設 (温泉保養、山荘の運営)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	大規模公園の場合は、セキュリティ対策等が必要で、指定管理者の導入が見込めないため、必要最低限の人数で職員配置している。	1	大規模公園の場合は、セキュリティ対策等が必要で、指定管理者の導入が見込めないため、必要最低限の人数で職員配置している。	35.3%	41.7%
公営住宅	22	0	0.0%	指定管理者は、指定管理者制度ではなく、管理代行制度を導入している。	0		7.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者の導入が見込めないため、必要最低限の人数で職員配置している。	0		25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、地域における情報に関する社会基盤及び情報リテラシー教育の観点として、学校との連携や行政支援サービス等を行っているため、必要最低限の自治体職員を常駐が必要であると考えられている。	1	図書館は、地域における情報に関する社会基盤及び情報リテラシー教育の観点として、学校との連携や行政支援サービス等を行っているため、必要最低限の自治体職員を常駐が必要であると考えられている。	13.9%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	1	0	0.0%	博物館は、地域における情報に関する社会基盤及び情報リテラシー教育の観点として、学校との連携や行政支援サービス等を行っているため、必要最低限の自治体職員を常駐が必要であると考えられている。	1	博物館は、地域における情報に関する社会基盤及び情報リテラシー教育の観点として、学校との連携や行政支援サービス等を行っているため、必要最低限の自治体職員を常駐が必要であると考えられている。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者の導入が見込めないため、必要最低限の自治体職員を常駐が必要であると考えられている。	6	指定管理者の導入が見込めないため、必要最低限の自治体職員を常駐が必要であると考えられている。	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者の導入が見込めないため、必要最低限の自治体職員を常駐が必要であると考えられている。	0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	10	9	90.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者の導入が見込めないため、必要最低限の自治体職員を常駐が必要であると考えられている。	0		11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】  
類似団体委託率  
14.3% 13.4% 11.9% 22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	-	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

【参考】  
類似団体  
実施率 委託率  
24.4% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未担当部署】は「未実施の理由」(※、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は割拠不要】)

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド	平成27年度	平成32年度
検討中		→	単独クラウド		
未実施		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		

【参考】  
類似団体  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
100.0% 84.0%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
23.6% 38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 26.1%		→	類似団体 策定割合 99.6%		

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合 37.0%		→	類似団体 作成割合 82.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取崩、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体